

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード 1506000000							
項	01 社会福祉費							所属課名 障がい者支援課							
目	03 障がい者福祉費	162,816	176,851	418,918	342,185	0	0	内線番号							
大	058 居宅介護給付事業(自立支援給付)							実	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額				
中	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	施	章	『ひと』がいいき					
小	00	財源内訳	171,092	85,546	0	0	85,547	計	節	安心して健やかにらせる健康と福					
細	0							画	細節	障がい者の自立と社会参加の推進					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
<p>在宅の重度障がい者に対し居宅において日常生活を営むことが出来るよう障がい者の家庭にホームヘルパーを派遣して入浴等の介護、家事等の日常生活を営むのに必要な便宜を供与する。 障がい者デイサービスまたは短期入所の利用を希望する障がい者の申請を受付・審査して支給を決定し、その者と契約しサービスを提供した事業者に対して支給決定の範囲内で支払いを行うことにより、障がい者の地域生活を支援する。 生活の場を確保し、食事の世話等の日常生活における援助を行い、地域社会で自立した生活をする事で社会参加、社会復帰を促進する。</p>					区分		金額		財源			金額			
					20	扶助費	342,185		国庫	15	02	02	01	003	8,906
2. 根拠法令 障害者自立支援法									国庫	15	02	02	01	003	93,577
									障害者在宅福祉事業費補助金						
3. 用地の状況									国庫	15	02	02	01	004	44,214
									身体障害者保護費補助金						
4. 基本計画との関連									国庫	15	02	02	01	006	593
									在宅心身障害者福祉対策費補助金						
5. 本年度の計画効果									国庫	15	02	02	01	006	23,802
									身体障害者居宅生活支援事業費補助						
<p>事業効果 ヘルパーの派遣により、一人ひとりが責任ある個人として主体的に生きる自立した生活を目指すことができる。 また、地域での生活を希望する障がい者に対して、生活の場や必要な援助を確保することにより、障がい者の地域生活を支援し、障がいのある人も無い人も、共に社会で生活するというノーマライゼーションの理念の実現を促進する。 障がい者の介護を行う者の疾病その他の理由で、当該障がい者が居宅において介護を受けることができず、一時的な保護を必要とする場合に短期入所を利用することで、在宅障がい者の福祉の向上を図る。</p>									6. 財源の説明						
									国庫支出金 1 / 2 補助						
				県支出金 1 / 4 補助											
				事務事業評価の反映状況											
				評価結果・・・現状維持											
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1506000000						
項	01 社会福祉費							所属課名	障がい者支援課						
目	03 障がい者福祉費	0	0	70,780	57,815	0	0	内線番号							
大	059 居宅介護給付事業(地域生活支援)							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額				
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき					
小	00		0	36,728	0	0	21,087		節	安心して健やかにくらせる健康と福					
細	0		0	0	0	0	0		細節	障がい者の自立と社会参加の推進					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
<p>単独で外出することが困難な在宅の重度障がい者に対し、外出時の付添い等の移動支援を行うことにより、障がい者の自立と社会参加を促進し、もって障がい者の福祉の増進を図る。</p> <p>日中一時支援の利用を希望する障がい者の申請を受付・審査して、支給を決定し、その者と契約しサービスを提供した事業所に対して支給決定の範囲内で支払を行うことにより、障がい者の地域生活を支援する。</p> <p>障がい程度区分の判定で非該当と判定され、介護給付のサービスを受けられない障がい者に対し、生活サポート事業により必要な支援を受けることで福祉の増進を図る。</p>					区分		金額		財源	款	項	目	節	細節	金額
					20	扶助費	57,815		都道	16	02	02	01	061	
2. 根拠法令									都道	16	02	02	01	061	25,656
3. 用地の状況									地域生活支援事業費等補助金(1)						
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
<p>ガイドヘルパーの派遣により、社会経済活動への積極的な参画を支援することができる。</p> <p>地域での生活を希望する障がい者に対して、生活の場や必要な援助を確保することにより、障がい者の地域生活を支援し、障がいのある人もない人も、共に社会で生活するというノーマライゼーションの理念の実現を促進する。</p>															
6. 財源の説明															
<p>県支出金</p> <p>移動支援分 3 / 4 補助</p> <p>日中一時支援分 3 / 4 補助</p>															
目的別															
性質別															

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 03 障がい者福祉費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1506000000	所属課名 障がい者支援課	内線番号				
					うち復活額	一般財源								
大 中 小 細	060 00 00 0	304,822	304,822	270,892	270,892	0	0							
060 身体障がい者援護施設支援費支給事業		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画計上額						
000								『ひと』がいきいき						
000								安心して健やかにくらす健康と福						
000			135,445	67,722	0	0	67,725	障がい者の自立と社会参加の推進						
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳						
<p>事業内容 身体障害者更生援護施設等に対して、支給決定の範囲内で、入所又は通所している身体障がい者に係る支援費を支払う。</p> <p>事業効果 身体障がい者が身体障害者更生援護施設等に入所又は通所して個々の障がい程度やニーズに応じた日常生活・職業に係る訓練や援護を受けることにより福祉の増進が図れる。</p>					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額	
					20	扶助費	270,892	国庫	15	01	01	01	002	
2. 根拠法令								都道	16	01	02	01	006	
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
<p>支援費基準の範囲内で、身体障害者施設(入所、通所)を利用する身体障がい者に係る施設訓練等支援費を支給する。</p> <p>利用施設数 13施設 利用者見込数 99名</p>														
6. 財源の説明														
<p>(国庫支出金) 270,892千円 × 1/2 = 135,446千円 (県支出金) 270,892千円 × 1/4 = 67,723千円</p> <p>事務事業評価の反映状況 評価結果 現状維持</p>														
目的別														
性質別														

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 03 障がい者福祉費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1506000000	所属課名 障がい者支援課	内線番号			
					うち復活額	一般財源							
大 事 業	079 地域活動支援センター運営事業	0	4,500	21,798	18,198	0	0						
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	子育てを支援し、お年寄りが元気な『ひと』がいきいき安心して健やかにくらせる健康と福障がい者の自立と社会参加の推進	実施計画計上額			
小 事 業	00									0	0	8,150	0
細 事 業	0									0	10,048	0	0
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
<p>事業の概要 障がい者等が通い地域の实情に応じた創作的活動又は生産活動を行う機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの基礎事業に加え、専門職員を配置し医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化、普及啓発等の事業、機能訓練、社会適応訓練、一定数以上の小規模作業所の支援等を行う機能強化事業に対し運営費を補助する。</p> <p>事業効果 障がい者等の生活意欲の向上が図られるとともに、ノーマライゼーションの理念に基づいた障がい者等の自立と社会参加を促進する。また、地域住民が障がい者等と交流することで市民の障がい者等に対する理解を深めることができる。</p>					区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節		金額		
					19	負担金補助及び交付	18,198	都道	16	02	02	01	005
2. 根拠法令 障害者自立支援法第77条									都道		2,848		
									16		02	01	061
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果													
<p>事業計画 地域活動支援センターの基礎事業と機能強化事業を合わせて実施する法人格を有する民間福祉団体等への補助事業として実施</p>													
6. 財源の説明													
【機能強化事業】													
3 / 4 補助													
【基礎事業】													
1 / 2 補助													
目的別 性質別													

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 03 障がい者福祉費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1506000000	所属課名 障がい者支援課	内線番号
					うち復活額	一般財源				
0		0	0	716,567	685,069	0	0			
083	知的障がい者援護施設支援費支給事業									
00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
00			342,534	171,267	0	0	171,268			
0										
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳		
事業の概要 知的障害者更生援護施設等に入所又は通所している知的障がい者及び精神障がい者について、施設に対して支給決定の範囲内で訓練等給付費を支払う。					区分			金額		
事業効果 知的障がい者及び精神障がい者が、知的障害者更生援護施設等に入所又は通所して個々の障がい程度やニーズに応じた日常生活・職業に係る訓練や援護を受けることができるよう、施設訓練等給付費を支給することによって福祉の増進を図れる。					12	20		国庫	都道	
					役員費	扶助費	685,069	15 01 01 01 005	16 01 02 01 007	
								知的障害者援護費負担金	知的障害者援護費負担金	
										342,534
										171,267
2. 根拠法令 障害者自立支援法										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果										
施設利用者数 援護施設(31か所) 知的障がい者 277名 精神障がい者 55名 通勤寮(1か所) 知的障がい者 7名										
前年度当初予算額 593,741千円 前年度現計予算額 593,741千円										
6. 財源の説明										
1 財源内訳										
(国) 1/2補助										
(県) 1/4補助										
2 事務事業評価の反映状況										
評価結果 現状維持										
目的別 性質別										

### 歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1504000000				
項	01 社会福祉費							所属課名	長寿社会課				
目	06 老人福祉費	11,332	11,332	11,581	12,243	0	0	内線番号					
大	027 老人福祉センター運営委託事業							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額		
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき			
小	00		0	0	0	5,266	6,977		節	安心して健やかにくらす健康と福			
細	0		0	0	0	5,266	6,977		細節	明るい長寿社会の実現			
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳					
事業の概要 地域の高齢者に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者に健康で明るい生活を営んでもらうことを目的とする。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額
事業効果 陶芸・木彫講座の開催及び各種教室開催のための教養娯楽室の提供により、趣味、教養レクリエーションを通じた生きがいづくりができ、また、浴室の利用により、健康の増進に寄与できる。					12	11	使用	14	01	02	01	010	102
					13	12,232							
					15		使用	14	01	02	01	011	5,164
2. 根拠法令					老人福祉センター浴場使用料								
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明								
事業計画 (1) 高齢者陶芸講座開催 96回 (2) 高齢者木彫講座開催 48回 (3) 教養娯楽教室の提供(囲碁・将棋・カラオケ・大正琴・俳句・ちぎりえ・詩吟・水墨画教室等) (4) 浴室の使用(今年度から入浴サービスを有料化 費用...662,000円) (5) 会館利用等の相談指導					財源の説明 浴場使用料 5,164千円 事務事業評価の反映状況 評価結果(効率化・改善)								
19年度予算要求額は、経常11,581千円 + 枠外2,286千円 = 13,867千円 (有料化分)													
目的別 性質別													

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	前年度	前年度	各課	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1502000000									
項	01 社会福祉費	当初予算	現計予算	要求額				所属課名	保険課									
目	06 老人福祉費	0	0	168,468	101,275	0	0	内線番号										
大	136 後期高齢者医療制度関係事業							実施部	子育てを支援し、お年寄りが元気な		実施計画計上額							
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	章	『ひと』がいいき									
小	00		0	0	0	0	101,275	節	安心して健やかにくらせる健康と福									
細	0							節	社会保障制度の適正な運営		0							
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳											
<p>老人保健法が改正され、老人保健制度が「高齢者の医療の確保に関する法律」により県内全市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合を運営主体とする後期高齢者医療制度へ平成20年4月から移行する。 このため平成19年2月に設立される鳥取県後期高齢者医療広域連合の米子市の負担金、新制度に対応したシステム開発委託、後期高齢者医療被保険者証の発送のための郵便代が必要となる。 後期高齢者医療制度は、国民健康保険や社会保険等と同じく独立した保険制度であり、保険料を納付することが必要となる。</p>					区分		金額		財源	款	項	目	節	金額				
					12	13	18	19	12	13	18	19						
2. 根拠法令																		
高齢者の医療の確保に関する法律、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約																		
3. 用地の状況																		
4. 基本計画との関連																		
5. 本年度の計画効果																		
<p>(後期高齢者医療制度の対象者) 75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方 後期高齢者医療制度の対象者は、現行の老人保健制度の対象者と同じです。 平成20年4月時点での見込み 約19,000人 (事業内容)</p>																		
<p>被保険者証に係る郵便代 5,510,000円 鳥取県後期高齢者医療広域連合市町村負担金 83,040,047円 システム開発委託料 12,724,000円</p>																		
6. 財源の説明																		
一般財源																		
目的別																		
性質別																		

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 01 07	民生費 社会福祉費 老人福祉施設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1504000000	所属課名 長寿社会課	内線番号			
						うち復活額	一般財源							
002	002	老人憩の家管理運営事業	13,391	13,036	12,860	13,544	0	0						
000	000		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 部 章 節 細 節	子育てを支援し、お年寄りが元気な 『ひと』がいきいき 安心して健やかにくらせる健康と福 明るい長寿社会の実現	実施計画計上額  0			
000	000													
000	000			0	0	0	5,871	7,673						
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳					
<p>事業の概要 高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的とする。 昭和53年4月に老人及び心身障害児憩の家として移転新築され、58年4月には心身障害者福祉センターの新設に伴い、高齢者専用の憩の家として運営し、現在に至っている。 事業効果 趣味、教養、レクリエーション等を楽しむ教養娯楽室や温泉を利用した浴場の提供により高齢者の心身の健康の増進が図られる。</p>						区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
						11	需用費	30	使用	14	01	02	01	012
2. 根拠法令 米子市老人憩の家条例						12	役務費	4						
						13	委託料	13,510						
3. 用地の状況						19	負担金補助及び交付							
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果														
<p>事業計画 (1) 高齢者陶芸講座開催 69回 (2) 高齢者木彫講座開催 53回 (3) 教養娯楽室の提供 (4) 浴室の使用(今年度から入浴サービスを有料化 費用...1,135,000円)</p> <p>19年度予算要求額は、経常12,860千円 + 枠外2,357千円 = 15,217千円 (有料化分)</p>						6. 財源の説明								
						<p>財源の説明 浴場使用料 5,871千円 事務事業評価の反映状況 評価結果(現状維持)</p>								
目的別 性質別														



### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 02 01	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1505000000			
						うち復活額	一般財源	所属課名	児童家庭課				
			62,922	57,962	72,284	69,009	0	0	内線番号				
大 中 小 細	事 業 業 業 業	011 00 00 0	財源内訳		放課後児童対策事業・なかよし学級	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施計画	部 章 節 細節	実施計画計上額
				0	29,580	0	26,902	12,527				子育てを支援し、お年寄りが元気な『ひと』がいいき 安心して健やかにくらせる健康と福 安心して子育てができる環境づくり	0
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳				
昼間保護者のいない家庭の小学校1～3年生の児童に対し、学校の空教室等を利用して遊びを主とする活動を行い、児童の心身ともに健全な発達を図る。						区分		金額		財源 款 項 目 節 細節 金額			
						1 報酬		43,058	分担	13	02	01	02
2. 根拠法令						4 共済費						児童保育運営費負担金	
						7 賃金		18,356	都道	16	02	02	003
3. 用地の状況						8 報償費		5,684				児童環境づくり基盤整備事業費補助	
						9 旅費							
4. 基本計画との関連						11 需用費		590					
						12 役務費		865					
5. 本年度の計画効果						13 委託料		296					
						15 工事請負費							
なかよし学級事業内容の充実を図り、児童の心身ともに健全な発達を図る なかよし学級 21施設 入所予定児童数 840名 すべての学級において春休みと冬休みを開級し、保護者ニーズに応える。						18 備品購入費		160					
						19 負担金補助及び交付							
6. 財源の説明													
なかよし学級利用者からの利用料													
$\{ (3,500円 \times 840人 \times 0.8(減免)) \times 12月 - (1,750円 \times 50人 \times 12月) \} \times 99/100 (徴収率)$ $= 26,902千円$													
児童厚生施設等事業費補助金(県支出金)計29,580千円													
開級日数年200日以上280日以下													
1,614千円×21学級×2/3=22,596千円													
障害児担当加算(単県)													
1,082千円×6学級×1/2=3,246千円													
夏休み加算(単県)													
245千円×21学級×1/2=2,572千円													
春休み加算(単県)													
63千円×21学級×1/2=662千円													
冬休み加算(単県)													
48千円×21学級×1/2=504千円													
目的別													
性質別													

### 歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1505000000															
項	02	児童福祉費							所属課名	児童家庭課															
目	02	母子福祉費	714,792	773,271	715,178	720,000	0	0	内線番号																
大	008	児童扶養手当扶助事業							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額													
中	00		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき														
小	00			240,000	0	0	0	480,000		節	安心して健やかにくらす健康と福														
細	0									細節	安心して子育てができる環境づくり		0												
1. 事業の概要と必要性										本年度の財源内訳															
事業の概要 離婚等により父と生計を同じくしていない児童を養育するものに対し、児童扶養手当法に基づき手当を支給する。										区分															
事業の効果 母子家庭等を経済的に支援し、生活の安定に寄与し、児童福祉の向上を図る。										金額		財源		款		項		目		節		細節		金額	
										20 扶助費		720,000		国庫		15 01 01 02 005		児童扶養手当負担金				240,000			
2. 根拠法令 児童扶養手当法																									
3. 用地の状況																									
4. 基本計画との関連																									
5. 本年度の計画効果 母子家庭を経済的に支援し、生活の安定を図る。  19年度要求額は、経常715,178千円+枠外107,811千円 = 822,989千円										6. 財源の説明 財源の内訳 児童扶養手当給付費国庫負担金 1/3負担 事務事業評価の反映 評価結果・・・現状維持															
目的別 性質別																									

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 02 児童福祉費 03 児童措置費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1505000000					
					うち復活額	一般財源	所属課名	児童家庭課						
大事業 中事業 小事業 細事業		468,283	485,785	466,399	455,009	0	0	内線番号						
004 保育所措置事業(公立)								0		0				
000 財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源				
0		0		1,900		0		106,331		346,778				
1. 事業の概要と必要性 (1) 事業の概要 公立保育園17園を運営する。 (2) 事業効果 公立保育園の児童福祉施設最低基準を維持し、入所児童の心身の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図る。					節			本年度の財源内訳						
2. 根拠法令 児童福祉法					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額	
3. 用地の状況					1 報酬		24,790		分担		13 02 01 02 001		93,127	
4. 基本計画との関連					4 共済費		28,885				保育所運営費負担金			
5. 本年度の計画効果 (1) 事業計画 公立保育園17園の運営  19年度要求額は、経常466,399千円 + 枠外23,049千円 = 489,448千円					7 賃金		205,648		使用		14 01 02 02 001		24	
					8 報償費		4,065		使用		14 01 02 02 002		214	
					9 旅費		610		使用		14 01 02 02 002		214	
					11 需用費		161,768		都道		16 02 02 02 009		1,900	
					12 役務費		5,055		諸収		21 03 03 03 009		100	
					13 委託料		11,616		諸収		21 03 03 03 016		40	
					14 使用料及び賃借料		1,595		諸収		21 03 03 03 034		11,151	
					15 工事請負費		4,000		諸収		21 03 03 03 055		1,675	
					16 原材料費		320				給食実費徴収金			
					18 備品購入費		6,400				その他の雑入(児童家庭課)			
					19 負担金補助及び交付		257							
6. 財源の説明 (1) 財源内訳 保育所徴収基準額(国基準) 93,127,000円 行政財産使用料 24,000円 職員駐車場使用料 214,000円 県補助金(産休等代替職員費補助金) 1,900,000円 雑入(給食実費徴収金等) 12,966,000円 (2) 事務事業評価の反映状況 評価結果...効率化・改善														
目的別 性質別														

### 歳出予算事業概要書

款	03	民生費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1505000000												
項	02	児童福祉費							所属課名	児童家庭課												
目	03	児童措置費	1,060,566	1,060,566	1,068,035	1,061,000	0	0	内線番号													
大	007	児童手当扶助事業							実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な		実施計画計上額									
中	00							章		『ひと』がいいき												
小	00							節		安心して健やかにくらせる健康と福												
細	0							節		安心して子育てができる環境づくり												
			財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
				448,083	306,453	0	0	306,464														
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳													
事業の概要 小学校第6学年修了前(12歳到達後最初の3月31日まで)の児童を養育している方に対し、所得が一定の額未満の場合支給。平成18年度までは、第1子、第2子は月額5,000円、第3子以降は月額10,000円を支給。平成19年4月より3歳未満の第1子、第2子の児童について支給額が月額10,000円に増額される予定である。						区分			金額		財源			款		項目		節		金額		
事業効果 児童手当法に基づいて手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に資する。						20 扶助費			1,061,000		国庫		15 01 01 02 004		児童手当負担金				448,083			
											都道		16 01 02 02 004		児童手当負担金				306,453			
2. 根拠法令 児童手当法																						
3. 用地の状況																						
4. 基本計画との関連																						
5. 本年度の計画効果 従前の制度による受給者数 9,850人(見込) 従前の制度による対象児童数 15,712人(見込)  19年度予算要求額は、経常1,068,035千円+制度拡大186,840千円 = 1,254,875千円																						
6. 財源の説明 ア財源内訳の積算基礎 国庫支出金 約1/3負担 県支出金 約1/3負担 イ事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持																						
目的別 性質別																						

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 02 児童福祉費 03 児童措置費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1505000000	
					うち復活額	一般財源		所属課名	児童家庭課	
大事業 中事業 小事業 細事業		1,920,378	1,956,402	1,953,773	1,950,201	0	0	内線番号		
018 保育所措置事業(私立)								財源内訳		実施計画
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	部		0	
		646,221	323,110	0	735,434	245,436	章			
								節		
								細節		
1. 事業の概要と必要性 私立保育園23園の保育所運営に要する経費を、保育所運営費国庫負担金制度に基づき支弁することにより、児童福祉施設最低基準を維持し入所児童の心身の健やかな育成を確保し児童福祉の向上を図る。					節			本年度の財源内訳		
					区分		金額		財源 款 項 目 節 細節 金額	
					12 役務費			分担 13 02 01 02 001	735,294	
					13 委託料	1,927,736		保育所運営費負担金		
					19 負担金補助及び交付	22,465		国庫 15 01 01 02 001	646,221	
							都道 16 01 02 02 001	323,110		
							財産 17 01 01 01 005	140		
							土地貸付料(児童家庭課)			
2. 根拠法令 児童福祉法										
3. 用地の状況										
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果 保育所運営費国庫負担金制度に基づき、保育所運営費の支弁を行うことにより、児童福祉施設最低基準を維持し児童福祉の向上を図る。										
6. 財源の説明 (1) 財源内訳 保育所徴収基準額(国基準) 735,294,000円 国庫負担 1/2 県負担 1/4 土地貸付料 140,000円 (2) 事務事業評価の反映状況 評価結果...現状維持										
目的別 性質別										

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 02 04	民生費 児童福祉費 児童福祉施設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1505000000						
						うち復活額	一般財源	所属課名 児童家庭課							
大 中 小 細 事業	003 00 00 0	児童館活動事業	21,398	21,650	21,606	21,243	0	0	内線番号						
財源内訳	国庫支出金	県支出金								地方債	その他	一般財源	実施計画計上額		
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳						
事業の概要 市内に4ヶ所ある児童館の運営						区分		金額		財源 款 項 目 節 細 節					
事業の効果 児童館を運営することにより、児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進し、情操を豊にする。						1	報酬	13,157	使用	14	01	02	02	001	10
						4	共済費	2,032							
						7	賃金	1,893	諸収	21	03	03	03	009	3
						8	報償費	2,117							
						9	旅費	139	諸収	21	03	03	03	016	4
						11	需用費	1,039							
						12	役務費	222							
						13	委託料	409							
						14	使用料及び賃借料								
						15	工事請負費								
						18	備品購入費	100							
						19	負担金補助及び交付	135							
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 児童館の事業内容の充実を図り、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。															
6. 財源の説明 財源の内訳 児童館に設置してある電話の私用利用料 1,000円×4館=4,000円 児童館に設置してあるコピー機の私用利用料 3,000円 児童館敷地内にある電柱等の行政財産使用料 10,000円  事務事業評価の反映 評価結果・・・現状維持															
目的別 性質別															

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 02 04	民生費 児童福祉費 児童福祉施設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	1505000000					
						うち復活額	一般財源	所属課名	児童家庭課						
								内線番号							
大 中 小 細	011 00 00 0	児童デイサービス事業	0	0	5,547	5,547	0	0	実 施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な	実施計画計上額			
		財源内訳								章	『ひと』がいきいき				
										節	安心して健やかにくらせる健康と福				
										細節	安心して子育てができる環境づくり				
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳						
(1) 事業の概要 在宅障がい児の地域における生活を支えるため、対象となる児童が知的障害児通園施設あかしやを一時的に利用して療育指導等を受けられるデイサービスを行う。						区分		金額		財源 款 項 目 節 細節		金額			
(2) 事業効果 在宅障がい児が身近な地域で療育指導を受けられることにより、在宅障がい児家族の福祉の向上をめざす。						1	報酬	1,652	負担	13	02	01	02	005	517
2. 根拠法令 障害者自立支援法						4	共済費	567							
3. 用地の状況						7	賃金	2,124	国庫	15	02	02	01	030	2,328
4. 基本計画との関連						8	報償費	266							
5. 本年度の計画効果						11	需用費	677	都道	16	02	02	01	063	1,164
(1) 事業計画 親子来園により、1日当たり平均利用児童数(見込)4人で、週5日実施。						12	役務費	125							
(2) これまでの経過 在宅障がい児家庭からのあかしやへの外来による相談・療育は、平成12年10月から「障害者(児)地域療育支援事業」の一環として実施してきたが、平成18年10月施行の障害者自立支援法施行に伴い県が事業を見直し、平成19年度から外来による療育等は当該委託事業から外されることとなった。						13	委託料	6	諸収	21	03	03	03	034	147
外来による療育等は、在宅の障がい児とその保護者にとって数少ない相談・指導を受けられる場であり、現在約25人の児童が登録している。(1日5~6人ずつ、1人が週1回程度来園)これらの児童とその保護者は在宅又は幼稚園等に通いながらあかしやの外来を利用して、県内に2ヶ所しかない知的障害児通園施設としてのあかしやの施設機能を利用する貴重な機会を提供するうえで不可欠の事業である。						18	備品購入費	130	諸収	21	03	03	03	055	226
よって、平成19年度から、障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業として新たに事業実施することにより、在宅障がい児家族の福祉の向上をめざす。															
6. 財源の説明						1 財源内訳 負担金及び分担金(児童デイサービス利用料) 517,000千円 国庫補助金(在宅心身障害者福祉対策費補助金) 2,328千円 県補助金(児童居宅生活支援事業費補助金) 1,164千円 雑入 372千円									
目的別 性質別															

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 生活保護費 扶助費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 1503000000	所属課名 福祉課	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大事業	010	2,231,114	2,345,637	2,151,972	2,235,000	0	0								
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
小事業	00		1,668,750	24,250	0	10,000	532,000								
細事業	0														
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の概要 国が定める生活保護基準により、扶助費を支給する。</li> <li>・事業の効果 生活困窮者に対し、生活保護法に基づく保護を適用することによって最低生活の保障と自立助長が図られる。</li> </ul>					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額		
					20	扶助費	2,235,000	国庫	15	01	01	03	001		1,668,750
								都道	16	01	02	03	001		24,250
								諸収	21	03	03	03	069		10,000
2. 根拠法令 生活保護法															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 生活困窮者に対し、生活保護法に基づく保護を適用することによって最低生活の保障と自立助長が図られる。															
19年度要求額は、経常2,151,972千円+枠外183,311千円 =2,335,283千円															
6. 財源の説明															
・国庫負担金 (事業費 - 生活保護費返還金) × 3/4															
・県負担金 97,000,000 × 1/4 = 24,250,000円 (73条適用)															
・生活保護費返還金 10,000,000円															
目的別															
性質別															